

北朝鮮の「衛星」迎撃態勢・日米共同作戦反対！

日米同盟強化と経済制裁では 平和な世界は実現できない！

3月30日、田中直紀防衛相は北朝鮮の「衛星」打ち上げに対し、ミサイル本体や部品が日本の領土、領海に落下する事態に備えて迎撃態勢をとるために破壊措置命令を発令しました。この命令により、沖縄本島と宮古島、石垣島その他、首都圏にもパトリオット（PAC3）が配備され、さらに、海上配備型迎撃ミサイル（SM3）を搭載するイージス艦を日本海と東シナ海へ配備する計画が進行中です。

これまで北朝鮮の長距離弾道ミサイルに対する日本のミサイル防衛（MD）は、その命中精度も疑問視される中で巨額を必要とし、「無用の長物」とさえいわれてきました。さらには巨額をかけて開発した米国への支援が主目的ともいわれています。

これを証明するかのようには、田中防衛相はパネッタ米国防長官と電話協議を行い、北朝鮮の「衛星」打ち上げに対し、日米で連携して対処する方針を確認しました。現在のMDシステムは米軍の早期警戒衛星が捉える情報が前提となっています。今回の「衛星」迎撃は、米軍横田基地の「共同統合運用調整所」が初めて本格運用される事から、日米共同作戦として展開されることになるのです。まさに日米同盟強化のために行われるといっても過言ではありません。

ところで、今回の「衛星」打ち上げに対して、日本政府やマスコミは異常なまでに警戒心を煽り、北朝鮮の「ミサイル発射」として強く印象づけています。

私たちは、一方的に北朝鮮を敵視し、「衛星」迎撃を軍事共同作戦として日米同盟の強化をはかろうとすることや、北朝鮮への経済制裁を行うことでは平和な世界は実現できないと考えます。日本政府は、武力による威嚇、又は武力の行使を永久に放棄した憲法9条に基づく平和的行動をとるべきだと考えます。

<画像は毎日jpより>

